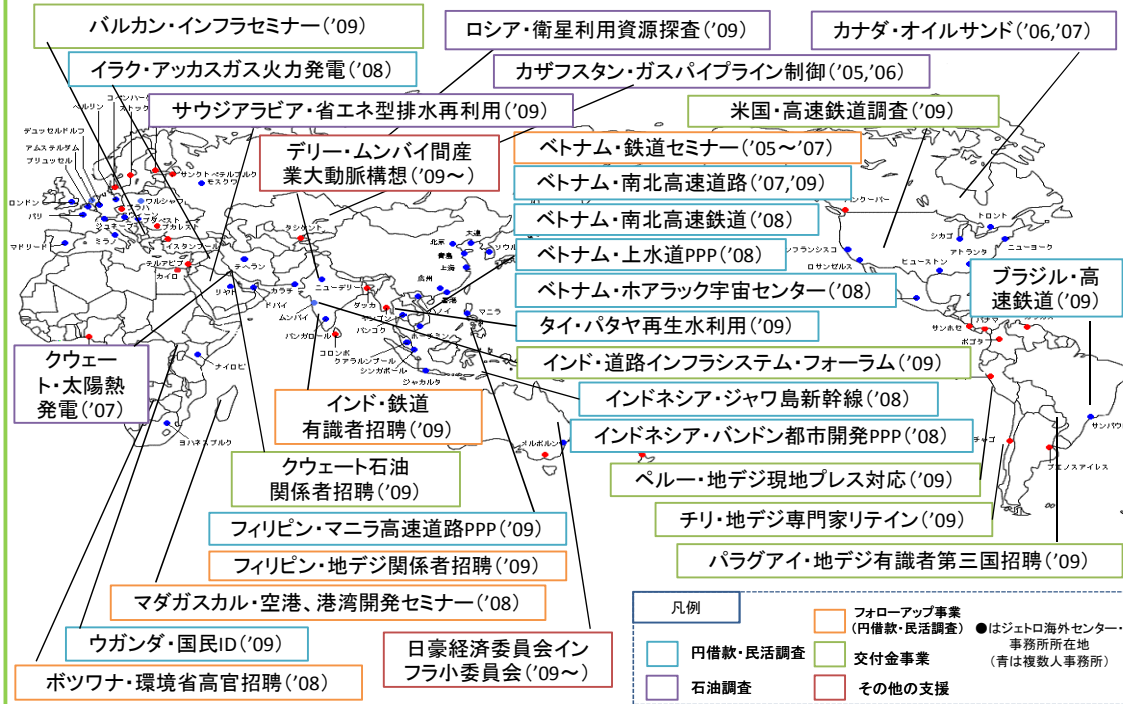


- 新興国をはじめとする各国においては、鉄道等の交通、水、IT、エネルギー・環境等の各分野に関し、インフラ需要が今後大幅に増加することが見込まれている。こうした中、我が国企業にとっては、技術力、資金力、ノウハウ等を活かし、ハードからシステムまでのインフラ・プラントビジネスの海外展開を強化することが重要課題となっている。
- こうしたインフラ・プラントビジネスの展開に際しては、相手国の中央・地方政府や国営企業等の公的機関との関係が鍵を握っているところ、ジェトロとしては、海外ネットワークを有する公的機関として、貿易・投資振興や技術協力等で培ったネットワークを活用しつつ、我が国企業の海外展開支援を拡充する。（ジェトロ海外事務所数：55カ国、72カ所。）

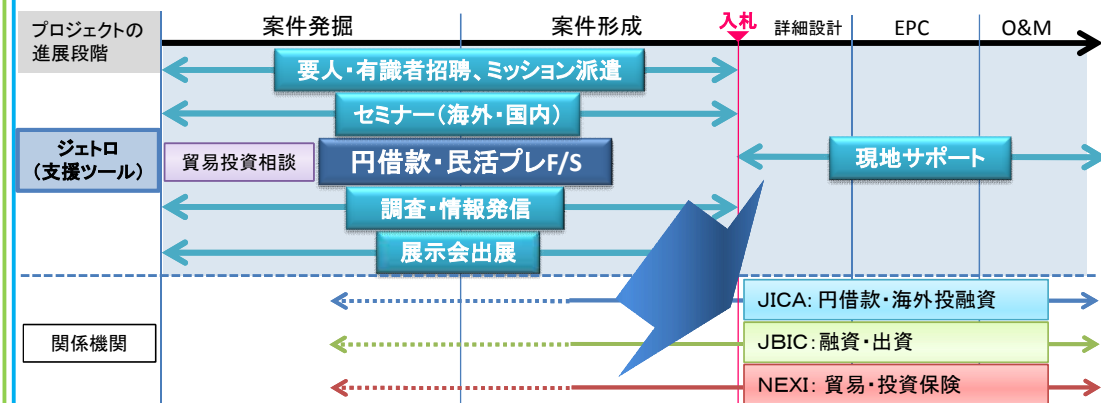
これまでのジェトロの支援

- ・ジェトロでは、これまでの12年間で、合計401件の案件形成調査（プレF/S（いわゆる『ジェトロF/S』）を実施。（円借款256件、民活31件、石油調査114件。経済産業省委託事業。）。
- ・また、上記案件形成調査のフォローアップとして、セミナーの開催や招聘事業を実施している他、各海外事務所を通じた現地での個別の支援等を行っている。



案件発掘・形成段階から公的機関としてジェトロが支援

- ・これまでプレF/Sで蓄積した経験を生かし、今後は特に案件発掘・形成段階における支援を拡充する。
- ・現地ベースの対応を中心とした、機動的かつフレキシブルな支援を行う。



ジェトロの支援ツールの拡充

Ⅰ．人的交流	要人・有識者招聘	事業計画の鍵を握る相手国の政府または公的機関関係者を日本に招聘し、日本の優れた技術を紹介する。
	ミッション派遣	有望市場に関し、相手国政府等との意見交換や、情報収集のため、日本ミッションを派遣する。
	専門家派遣	現地で相手国関係機関との各種調整、制度構築やキャパビル支援、個別プロジェクトについての働きかけを行う。
Ⅱ．イベント開催	海外セミナー	日本の優れた技術等に関し、相手国政府等に対して情報提供を行う。また、セミナーには日本（および第3国）の潜在的な投資家の参加も働きかける。
	国内セミナー	フロンティア地域や新たなセクター等に関し、相手国関係者及びジェトロ海外職員による講演などを行う。
Ⅲ．調査・情報発信	国内	ビジネス動向等の基礎的な調査や、既存のジェトロツールを用いた調査・情報発信を行う。（通商弘報、ジェトロ・センサー等）
	海外	現地駐在員・専門家がビジネス動向や相手国ニーズ等の調査を行う。
Ⅳ．現地サポート	専門家リテイン	専門家を海外事務所にリテインし、相手国政府との調整や情報収集、現地進出日系企業の調整等の各種コーディネーションを行う。
	展示会出展	海外の展示会において、日系企業を代表して出展支援・広報展示を行う。（ジェトロブース等）
Ⅴ．展示	展示会出展	海外の展示会において、日系企業を代表して出展支援・広報展示を行う。（ジェトロブース等）

今後の有望分野・重点地域の例

有望分野	プロジェクトの内容	重点地域の例
運輸・交通、物流 インフラ・都市開発	都市鉄道（地下鉄、モノレール、LRT）、高速鉄道等、道路・橋梁、港湾、空港、都市開発PPP	アセアン、南アジア、中央アジア、中東、北米、中南米
水	再生水利用、海水淡水化、上下水道	中東、中国、アセアン、中東欧
IT、放送・通信、 航空・宇宙	地デジ、ICタグ、IDシステム、ETC、プラント・産業用制御システム、衛星利用、衛星打ち上げ、航空機	中南米、アセアン、南アジア、中央アジア、中東、アフリカ
エネルギー・環境	再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力、地熱発電）、スマートグリッド、電力系統、蓄電池、気候変動対策（CCS（二酸化炭素回収・貯留）等）、原子力	アセアン、中東、北米、中国、アフリカ

チーム水道産業・日本の海外展開活動

(社) 日本水道工業団体連合会

1. 「チーム水道産業・日本」の設立

本連合会は、水道事業が抱える様々な課題に対応すべく、官民の対応と展開方策を検討し、国内市場の活性化と拡大する海外市場への対応を「水道産業活性化プラン2008」として取りまとめた。併せてそのプランを実行、推進するために「チーム水道産業・日本」を設立したところである。

(海外活動グループ)

(1) 市場調査グループ

各国の市場環境や顧客ニーズ等の情報を収集

(2) 販売・受託グループ

機器販売の販路拡大や調査・設計業務の受託先拡大のために活動

(3) 事業運営グループ

官民連携事業の形成、事業化、運営までを実施

2. 「水道産業活性化プラン2008」における水ビジネスへの展開方針

- (1) 水関連ビジネスモデルを利用して海外水道事業運営での実績作りを進める。
- (2) 通常の有償 ODA 案件の建設・維持管理一括案件での PQ を通過し、国際競争入札でも、欧米の総合ユーティリティ企業と渡り合える総合水企業に育つ。
- (3) 海外投資融資等案件、国際協力機関等案件、PPP 案件のオペレータとしても独立する。
- (4) 海外水道事業運営ビジネスでの世界市場占有率(人口ベース)10%以上を目指す。

3. 活動状況

(1) 「チーム水道産業・日本」の海外における協力事業をプレゼンテーション

①IWA-ASPIRE (台湾)、②第4回中国水務発展国際会議 (中国北京市)、③中国浙江省長興県における技術紹介の実施

(2) 技術協力・現地調査の実施

厚生労働省が推進する「水道産業国際展開推進事業」に歩調を合わせた技術協力又は事業展開を視野に入れた現地調査の実施。

①中国浙江省余兆市との水道事業

②ベトナムハナム省における意見交換及びベトナム・日本セミナーへの参加

③カンボジア王国プノンペン市でのセミナーへ参加し、日本水道技術の紹介活動

(3) 国内における海外展開取り組み

アジア地域上水道事業幹部フォーラムにおいて、東アジア地域の上水道事業幹部に対する日本水道技術の紹介

財団法人 中東協力センターの概要

- 設立：1973 年(昭和 48 年)10 月 20 日
- 目的：中東諸国における産業経済の開発、通商の振興に対する日本の協力の推進に寄与する
- 事業対象国：中東・北アフリカ 22 カ国
- 役員：会長 奥田碩、理事長 岡本巖 その他の理事 24 名
- 賛助会員：59 社 (エネルギー、商社、金融、エンジニアリング、製造業など)
- 主務官庁：経済産業省 通商政策局 中東アフリカ課
- ジェッダ水デスク：2005 年にサウジ・ジェッダに水関係案件を中心に扱う「Japan Water Desk」を開設し、日本人専門家 1 名が駐在。その他、サウジ・リヤド、クウェート、イラン・テヘラン、UAE・アブダビに現地事務所設置(リヤドとテヘランは JETRO との共同事務所)。
- 日本・サウジアラビア産業協カタスクフォース(事務局)：日サ両国の官民合同プロジェクトとしてサウジへの投資促進、中小企業政策協力、人材育成協力を推進。

中東水資源協力推進会議(事務局：中東協力センター)の概要

- 設立：2001 年(平成 13 年)9 月
- 目的：①中東諸国の水資源分野における我が国の企業からの投資や技術移転などのビジネス形成の支援、②中東諸国の水資源分野における技術協力・支援の推進、③中東諸国の水資源分野の官民要人との人脈の形成
- メンバー：委員長/東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 滝沢智教授
委員/24 社・1 機関(旭化成ケミカルズ、伊藤忠商事、荏原製作所、クボタ、神鋼環境ソリューション、水道機工、住友商事、ゼネシス、双日、造水促進センター、東京久栄、東洋エンジニアリング、東洋紡績、東レ、日揮、日東電工、日本政策金融公庫国際協力銀行、日本郵船、日立造船、丸紅、みずほコーポレート銀行、三井物産、三菱重工業、三菱商事、メタウォーター)
- オブザーバー：経済産業省、外務省、国際協力機構、東京都水道局、水資源機構
- 活動実績：①技術協力(ハイブリッド(MSF+RO)システムによる海水淡水化、送水管路老朽化診断、水道管維持管理・水質モニタリング等)、②ミッション派遣・セミナー開催(サウジアラビア、UAE、カタール、クウェート、オマーン、エジプト、チュニジア、リビア、アルジェリア、イラン)、③ミッション受入(サウジアラビア、UAE、カタール、クウェート)、④展示会出展(Saudi Water & Power Forum、第 5 回世界水フォーラム等)、⑤「水技術総覧」作成・配布

今後の活動予定

- 日本とサウジアラビア両国政府の「水政策対話」をフォローする民間ミッションの派遣。
- 今年 10 月にサウジ・ジェッダで開催される「Saudi Water & Power Forum 2010」展示会出展。
- 中東諸国で上下水道を所轄する行政官向け研修の実施(例：漏水管理、排水処理・再利用)。
- 中東諸国の国営会社・民間企業を対象にしたビジネスミッションの組成及び受け入れ。
- Arab Water Council との協力関係の構築。

2010 年 7 月 6 日

第 1 回「海外水インフラ PPP 協議会」資料

組織名	海外水循環システム協議会 (GWR A : Global Water Recycling and Reuse System Association)
活動内容	地球規模での「水問題」解決に向け、わが国の優れた技術・ノウハウを結集するため、官・学との連携を図りながら海外展開のための水循環システム運営事業の基盤確立に必要な、下記の活動を行う。(2014 年 3 月までの約 5 年間を予定) ①市場調査(ニーズ、法規制、契約条件、調達)、国際交流、政策提言など ②技術開発、国内開発拠点の形成と運営によるトータルシステム競争力強化 ③モデル事業検証による運営管理ノウハウ蓄積 (関係省庁、自治体、大学、研究機関、民間団体、国内関連企業と連携)
これまでの海外での水インフラ事業に係る取り組み	水循環システム(上下水、排水再利用、海水淡水化を含む)に関する事業の F / S、モデル事業の提案、国の実証研究プロジェクトに参画した海外モデル事業実証の推進(中国、中東)など
今後の海外での水インフラ事業に係る取り組み方針	・ 1 社ではできない大規模な水インフラを主とした工業団地、都市インフラ整備等に関するモデル事業の提案 ・ 官民連携による事業化推進(案件形成、ファイナンス等に関する提案)など
参加企業	(異業種の国内民間企業、2010 年 6 月現在 45 社) 旭化成ケミカルズ(株)、旭有機材工業(株)、アタカ大機(株)、(株)石垣、(株)荏原製作所、(株)大林組、オリックス(株)、鹿島建設(株)、川崎重工業(株)、協和機電工業(株)、(株)クボタ、KYB(株)、JFE エンジニアリング(株)、清水建設(株)、(株)神鋼環境ソリューション、水道機工(株)、住友電気工業(株)、積水化学工業(株)、双日(株)、(株)損害保険ジャパン、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)、千代田化工建設(株)、電源開発(株)、(株)東芝、東洋エンジニアリング(株)、東洋紡績(株)、東レ(株)、(株)西島製作所、日東電工(株)、(株)日立製作所、日立造船(株)、(株)日立プラントテクノロジー、(株)堀場製作所、前田建設工業(株)、三井物産プラントシステム(株)、三菱化工機(株)、三菱重工業(株)、三菱商事(株)、三菱電機(株)、三菱 UFJ リース(株)、三菱レイヨン・エンジニアリング(株)、(株)明電舎、メタウォーター(株)、森松工業(株)、横河電機(株) (事務局 中村裕紀 hiroki.nakamura.ab@hitachi-pt.com TEL (03) 5928-8198 東京都豊島区東池袋 4-5-2 (株)日立プラントテクノロジー内)



下水道グローバルセンター

Japan Global Center for Urban Sanitation

1. これまでの活動

下水道グローバルセンターは、国土交通省、地方自治体、下水道関連法人、大学、民間企業により構成され昨年4月に設立

活動目的

- ① 世界の水・衛生問題等の解決に向けた国際貢献
- ② 下水道関連企業の海外ビジネス展開支援
- ③ 国内の下水道施策への還元

活動状況

活動目的達成のため、国別・課題別グループを結成し、下水道関連機関・関係者のベストミックスにより活動

インド・グループ

政府レベルでの「都市開発に関する日印交流会議」における下水道政策・技術に関する協議等

中国・グループ

JICA技術開発プロジェクト(大規模処理場における機能改善、設計・運営管理等)への参画等

ベトナム・グループ

JICAホーチミン市下水管理能力開発プロジェクト支援、ベトナム国現地調査の実施等

サウジアラビア・グループ

JICA/GCUSサウジアラビア下水道処理施設運営管理プロジェクト・フォローアップ調査等

下水道海外ビジネス展開共同研究・グループ

本邦企業18社による海外動向調査、国内企業動向調査、海外支援マニュアル、本邦技術紹介冊子の作成等

下水処理水の海外輸出可能性(バラスト水)検討・グループ

下水処理水のバラスト水活用の課題把握、可能性調査、関係機関との検討会実施等

海外ネットワーク形成・グループ

アセットマネジメントに関する国際会議の開催、海外の国際会議におけるネットワーキングの実施等

国際標準化(ISO)・グループ

ISO/TC224「飲料水及び下水サービスに関する活動」規格他、下水道関連国際規格作成会議への参加等

サニテーションナレッジハブ・グループ

アジア・太平洋地域におけるサニテーションナレッジハブの日本における設立、日本インドネシアセミナーの開催等

2. 今後の活動方針

活動の方針

これまでの活動を通じて得られた国・地域のニーズに対応したプロジェクトを2～3年を目途に実現を図る。

このために相手国・地域に対する具体的プロジェクトの提案活動を行う。

国際展開の方針

政策・技術・マネジメントノウハウ等、本邦の下水道が経験し得意とする分野をパッケージにしたシステム・プロジェクトを提案する。

産学官の最適ルートを活用した本邦技術・ノウハウの浸透を図る。

3. 要望事項

- ① 下水道技術の国際展開に向けた国の予算の充実を図ること。
- ② 下水道の国際展開に、地方公共団体技術者の活用が図れるよう制度を整備すること。
- ③ 下水道の国際展開に想定される自治体や民間企業が被るリスクへの対応策を講じること。

連絡先

下水道グローバルセンター事務局

(社)日本下水道協会技術部研修国際課 電話03(3516)2854 小林、小関